

(6) ひとり親家庭等の自立支援の推進

<現状と課題>

近年、離婚の増加等により母子家庭や父子家庭のひとり親家庭が増加傾向にあります。

特に母子家庭については、子育てをする上で経済的に不安定な状態であり、身近に相談相手がいないなど、家庭生活においても多くの問題を抱えている場合があります。

母子家庭等の子どもの健全な育成を図るためには、きめ細かな福祉サービスの展開と自立・就業の支援に主眼を置き、子育てや生活支援、就業支援、養育費の確保及び経済的支援策について、地域の現状を把握しつつ、総合的な対策を適切に実施していくことが必要です。そのためには、母子家庭等に対し、相談体制の充実や施策・取り組みについての情報提供を充実し、地域や社会全体で支援することが必要となります。

<今後の取り組み>

母子家庭等の自立に必要な、職業能力の向上及び求職活動等就業についての情報提供や相談、指導等の支援を充実します。

また、児童扶養手当の支給、ひとり親家庭等医療費の助成や生活費、養育費、教育費等経済的困窮に関する支援を推進していきます。

■実施事業

母子家庭等の自立支援の推進

事業名	事業内容	担当課
母子生活支援施設入所	様々な事情や、最近多くみられる、家庭内暴力等により保護が必要またはこれに準じる家庭の母子を入所・保護するとともに、自立促進に向けての生活支援を行う。	子育て支援課
ひとり親家庭児童就学支度金支給制度	中学校入学予定の児童を養育している、ひとり親家庭の親に対し入学準備に必要な経費の一部助成の申請を受け付ける。	子育て支援課
母子寡婦福祉資金貸付制度	母子家庭、寡婦またはその子どもに生活の実態や就職・能力開発に応じた母子寡婦福祉資金の貸付申請を受け付ける。	福祉課 子育て支援課
特定者用ＪＲ定期乗車券割引制度	児童扶養手当受給者（含同一世帯員）がＪＲ定期乗車券割引制度利用の際に申請受付及び特定者用乗車券購入証明書を発行する。	子育て支援課

事業名	事業内容	担当課
ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭に対して、安心して医療を受けられるように医療費の助成を実施する。	保険課
幼稚園就園奨励費補助事業	子どもを幼稚園に通園させている家庭の所得に応じて保育料等の減免措置を行う園に対し補助金を交付し、就園の促進を図る。	学校教育課
児童扶養手当支給事業	母子家庭等の生活の安定を図るために児童扶養手当の支給を行う。	子育て支援課
家庭児童相談事業（再掲）	家庭における適切な児童の養育と、養育に関連して発生する児童の問題の解決を図るため、家庭児童の福祉に関して、電話や来庁、また訪問により相談を受け指導を行い、必要な場合は関係専門機関への紹介を行う。	子育て支援課